

情報誌「地域防災」の創刊に寄せて



内閣府特命担当大臣 山谷 えり子

この度、一般財団法人日本防火・防災協会が地域防災に関する総合情報誌『地域防災』を創刊されますことを、心からお祝い申し上げます。

我が国は、その地理的条件などから自然災害が発生しやすく、昨年も広島市における土砂災害や御嶽山の噴火等、多くの様々な災害に見舞われました。

大地震や豪雨などの自然現象そのものを人間の力でコントロールすることはできません。さらに災害は頻発化・甚大化しています。しかし、災害による被害は、日頃からの備えや地域での助け合いにより軽減することが可能です。

昨年11月に発生した長野県北部を震源とする地震においても、日頃の防災訓練の経験を活かし、建物の下敷きになった方々の救出が地域住民自らの手で行われました。全壊家屋は50棟にも上りましたが、毎年更新している「災害時住民支え合いマップ」、家庭にある車のジャッキやチェーンソーなど、これらを用いた地域での助け合いの結果、亡くなられた方はいませんでした。

災害による「被害の最小化」のためには、行政による公助だけではなく、「自分の身は自分で守る」という自助意識の醸成や、地域における助け合い等の共助、すなわち地域防災力の強化が不可欠です。

平成7年1月の阪神・淡路大震災でも、倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が、家族や近所の住民等によって助け出されたことが明らかになっております。

政府においては、こうした過去の災害から得た教訓の伝承と発信、住民等による自発的な防災活動に関する「地区防災計画」の作成支援、安政南海地震による津波から紀州の醤油商・濱口梧陵が村民を救った11月5日「津波防災の日」等の記念日にあわせた避難訓練やイベントなどによって、地域防災力の向上を促しています。

また、地方公共団体をはじめ、自主防災組織や消防団、防災ボランティア等、多様な方々が、地域に根差した防災活動や研修会等を実践していると聞いております。

そのような取組の状況を含む様々な情報が、この『地域防災』を通じて発信され、防災に関心のある多くの方々に共有されることは大変有意義なことです。そして、その情報が活かされ、各地域の防災力がより一層強化されていくことを期待しております。

末尾ながら、『地域防災』の発行にあたり関係各位に改めてお祝いを申し上げ、本誌の発展を祈念して、創刊に寄せる言葉といたします。